



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 菱電商事株式会社

コード番号 8084 URL <http://www.rvoden.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 山下 聡

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 宇野 悟

TEL 03-5396-6111

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	170,734	6.0	3,697	10.1	4,337	16.5	2,817	19.9
26年3月期第3四半期	161,098	9.5	3,357	32.7	3,721	40.3	2,350	40.3

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 3,726百万円 (2.4%) 26年3月期第3四半期 3,637百万円 (123.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	65.00	64.96
26年3月期第3四半期	54.17	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	122,416	60,080	49.1	1,385.54
26年3月期	117,936	57,582	48.8	1,328.51

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 60,061百万円 26年3月期 57,582百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
27年3月期	—	12.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	235,000	4.6	5,890	11.6	5,970	5.8	4,000	12.7	92.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	45,649,955 株	26年3月期	45,649,955 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	2,301,062 株	26年3月期	2,306,043 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	43,347,563 株	26年3月期3Q	43,388,952 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

本四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、本四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現段階において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと異なることがあります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国の堅調な成長などに支えられ緩やかな回復傾向にあるものの、新興国の成長鈍化や欧州の景気低迷など足踏み感が見られ先行き不透明な状況にあります。

一方、国内経済は、消費税増税による駆け込み需要の反動は見られたものの、円安・株高などによる企業収益の改善や設備投資の回復により、緩やかな回復基調は続いております。

当社グループの取引に関する業界は、デジタル家電業界の低迷は、依然として続いているものの、産業機器業界や自動車関連及びエネルギー関連では、概ね堅調な推移を見せています。

このような状況下、当社グループは、ワールドワイドに顧客に付加価値を提供する「グローバル・ソリューション・プロバイダー」への進化を図るべく中期経営計画「GSP・15 (Growth Strategy Plan 2015)」の中間年度として加速に向けた諸施策を進めております。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,707億34百万円(前年同期比6.0%増)、営業利益36億97百万円(前年同期比10.1%増)、経常利益43億37百万円(前年同期比16.5%増)、四半期純利益28億17百万円(前年同期比19.9%増)となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来、「半導体・デバイス」としていた報告セグメントは、「エレクトロニクス」に名称を変更しております。セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

#### ①FA・環境システム

【当第3四半期連結売上高516億89百万円(前年同期比7.9%増)、営業利益10億24百万円(前年同期比4.0%減)】

FAシステムでは、当社主力市場の半導体・液晶関連製造装置や工作機械関連の生産が好調に推移し、また自動車関連の設備投資も堅調で、大幅な増収となりました。

冷熱住機では、節電・省エネ対応のリプレース需要は堅調に推移したものの、大都市を中心とした大手設備業者向け案件が低迷し、減収となりました。

ビルシステム・情報通信では、再生可能エネルギー関連商材の販売は堅調に推移し、メディカル、セキュリティ関連の販売も堅調でありましたが、基幹商品であるエレベーター・IT関連が低調で、大幅な減収となりました。

#### ②エレクトロニクス

【当第3四半期連結売上高1,190億44百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益26億77百万円(前年同期比17.6%増)】

国内では、自動車関連での欧米など海外向け販売が堅調であり、また産業機器関連もFA向けビジネスや省エネ関連ビジネスが堅調に推移し、増収となりました。

海外子会社では、OA機器関連製品向け電子部品の販売がアジア地域で、また自動車関連向け電子部品が欧米・アジア地域で堅調に推移し、増収となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、短期貸付金が74億97百万円減少しましたが、商品及び製品が45億65百万円、現金及び預金が24億80百万円、受取手形及び売掛金が31億56百万円増加したこと等により、資産合計は前連結会計年度末比44億80百万円増加し、1,224億16百万円となりました。

負債の部は、未払法人税等が5億90百万円、短期借入金が1億96百万円減少しましたが、電子記録債務が18億55百万円、退職給付に係る負債が2億52百万円増加したこと等により、負債合計は前連結会計年度末比19億82百万円増加し、623億36百万円となりました。

純資産の部は、四半期包括利益を37億26百万円、配当金を10億40百万円計上したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末比24億97百万円増加し、600億80百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前期末比0.3ポイント増加し、49.1%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比45億17百万円減少し、170億39百万円の残高となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動に使用した資金は、27億43百万円（前年同期比53億43百万円支出増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益43億37百万円の計上と、増収に伴う売上債権・たな卸資産・仕入債務の増加によるネット資金の減少55億25百万円、法人税等の支払21億27百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において投資活動に使用した資金は、6億26百万円（前年同期比13億92百万円支出減）となりました。これは主に、有価証券の取得・償還によるネット収入3億0百万円と、有形・無形固定資産の取得支出6億97百万円、投資有価証券の売買によるネット支出2億67百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において財務活動に使用した資金は、11億79百万円（前年同期比4億75百万円支出増）となりました。これは主に、配当金の支払10億7百万円によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成26年5月15日に公表いたしました数値から変更しておりません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ・税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## ・退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が124百万円減少、退職給付に係る負債が200百万円増加し、利益剰余金が208百万円減少しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,058	16,539
受取手形及び売掛金	58,654	61,810
有価証券	200	756
商品及び製品	18,010	22,576
短期貸付金	7,497	—
その他	4,230	4,849
貸倒引当金	△93	△90
流動資産合計	102,557	106,441
固定資産		
有形固定資産	4,628	4,808
無形固定資産	578	584
投資その他の資産		
その他	10,218	10,622
貸倒引当金	△46	△41
投資その他の資産合計	10,171	10,580
固定資産合計	15,378	15,974
資産合計	117,936	122,416
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,801	39,743
電子記録債務	9,019	10,875
短期借入金	2,586	2,389
未払法人税等	1,220	629
その他	3,093	3,881
流動負債合計	55,721	57,520
固定負債		
退職給付に係る負債	3,363	3,615
その他	1,268	1,199
固定負債合計	4,632	4,815
負債合計	60,353	62,336
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,334	10,334
資本剰余金	7,375	7,380
利益剰余金	39,943	41,511
自己株式	△852	△856
株主資本合計	56,800	58,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	985	1,565
為替換算調整勘定	512	733
退職給付に係る調整累計額	△715	△608
その他の包括利益累計額合計	782	1,690
新株予約権	—	18
純資産合計	57,582	60,080
負債純資産合計	117,936	122,416

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	161,098	170,734
売上原価	144,979	153,157
売上総利益	16,118	17,576
販売費及び一般管理費	12,761	13,879
営業利益	3,357	3,697
営業外収益		
受取利息	30	51
受取配当金	109	136
持分法による投資利益	58	22
為替差益	192	497
その他	105	95
営業外収益合計	497	803
営業外費用		
支払利息	38	40
売上割引	51	57
売上債権売却損	34	54
その他	9	11
営業外費用合計	133	163
経常利益	3,721	4,337
税金等調整前四半期純利益	3,721	4,337
法人税等	1,371	1,519
少数株主損益調整前四半期純利益	2,350	2,817
四半期純利益	2,350	2,817



(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,350	2,817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	623	578
為替換算調整勘定	659	221
退職給付に係る調整額	—	107
持分法適用会社に対する持分相当額	3	1
その他の包括利益合計	1,287	908
四半期包括利益	3,637	3,726
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,637	3,726
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,721	4,337
減価償却費	311	368
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△8
受取利息及び受取配当金	△140	△188
支払利息	38	40
持分法による投資損益 (△は益)	△58	△22
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,454	△2,585
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,298	△4,420
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,906	1,481
その他	193	196
小計	4,224	△802
利息及び配当金の受取額	149	225
利息の支払額	△37	△38
法人税等の支払額	△1,736	△2,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,600	△2,743
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△1,000
有価証券の償還による収入	—	1,300
有形固定資産の取得による支出	△406	△489
有形固定資産の売却による収入	1	5
無形固定資産の取得による支出	△201	△207
投資有価証券の取得による支出	△1,914	△684
投資有価証券の売却による収入	230	416
その他	273	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,018	△626
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	137	△173
自己株式の純増減額 (△は増加)	△8	2
配当金の支払額	△832	△1,007
財務活動によるキャッシュ・フロー	△703	△1,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	267	31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	146	△4,517
現金及び現金同等物の期首残高	22,881	21,556
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	314	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,342	17,039

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	F A・環境 システム	エレクトロ ニクス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	47,897	113,201	161,098	0	161,098	-	161,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	-	38	123	161	△161	-
計	47,935	113,201	161,137	123	161,260	△161	161,098
セグメント利益 (営業利益)	1,067	2,277	3,344	39	3,384	△26	3,357

- (注) 1. 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業等を含んでおります。  
2. セグメント利益の調整額△26百万円は、セグメント間取引消去であります。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	F A・環境 システム	エレクトロ ニクス (注)3	計				
売上高							
外部顧客への売上高	51,689	119,044	170,734	0	170,734	-	170,734
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	2	6	115	122	△122	-
計	51,694	119,046	170,740	116	170,856	△122	170,734
セグメント利益 (営業利益)	1,024	2,677	3,702	24	3,726	△29	3,697

- (注) 1. 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業等を含んでおります。  
2. セグメント利益の調整額△29百万円は、セグメント間取引消去であります。  
3. 第1四半期連結会計期間より、従来、「半導体・デバイス」としていた報告セグメントは、「エレクトロニクス」に名称を変更しております。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。これに伴い、前第3四半期連結累計期間につきましても、当第3四半期連結累計期間と同様に「エレクトロニクス」と記載しております。

4. 補足情報

ご参考までに、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の地域別売上高は以下の通りであります。

前第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

【地域別売上高】 (単位：百万円)

日本	海外						連結合計
	アジア		北米	欧州	その他	海外計	
	中国	その他					
(72.6%) 116,914	(14.1%) 22,643	(8.1%) 13,079	(1.2%) 1,970	(4.0%) 6,486	(0.0%) 4	(27.4%) 44,183	(100%) 161,098

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。  
 2. 上段は連結売上高に占める地域別の構成比であります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

【地域別売上高】 (単位：百万円)

日本	海外						連結合計
	アジア		北米	欧州	その他	海外計	
	中国	その他					
(73.0%) 124,572	(12.8%) 21,865	(9.0%) 15,341	(1.8%) 3,156	(3.4%) 5,794	(0.0%) 3	(27.0%) 46,161	(100.0%) 170,734

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。  
 2. 上段は連結売上高に占める地域別の構成比であります。